

陸軍秋丸機関による経済研究の結論

牧野邦昭（摂南大学）

はじめに

太平洋戦争前、日本や同盟国・仮想敵国の経済力分析を目的として、陸軍が多くの経済学者を集めて結成した「陸軍秋丸機関」と呼ばれた組織（正式名称は陸軍省戦争経済研究班）が存在したことは比較的良好に知られている。その全体像は不明な点が多かったが、報告者は最近相次いで秋丸機関の報告書の存在を確認し¹、その実態がかなり明らかになった。本報告ではこれまでに判明した秋丸機関の研究と結論を紹介したい。

1. 秋丸機関の結成

秋丸機関の設置に力を注いだのは、陸軍中野学校の創設に深く関与するなど戦争における謀略・情報の重要性を強く認識していた陸軍省軍務局軍事課長の岩畔豪雄大佐であり、実際の運営にあたったのは秋丸次朗主計中佐ほか東京帝国大学経済学部にて聴講生として派遣された経験を持つ陸軍主計官である。秋丸中佐は1939年9月に陸軍省経理局課員兼軍務局課員着任後に岩畔大佐から、ノモンハン事件での敗戦を機に英米との戦争の可能性を考慮して経済戦の調査研究を進めたいとして、「経済謀略機関」の設立を命じられた。

秋丸中佐は高級課員の遠藤武勝中佐など上官の手助けも得て、「仮想敵国の経済戦力を詳細に分析・総合して、最弱点を把握すると共に、わが方の経済戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずる」ため、ブレーンとして経済学者を集めることに力を注いだ²。その中心となったのが統制経済や戦時経済に詳しく、かつ1938年の教授グループ事件で大学を休職中で調査に専念できた有沢広巳であった。有沢の他に武村忠雄、中山伊知郎、宮川実など、経済学の学派の違いを超えて多くの経済学者が集められた³。さらに世界政情の調査のために蠟山政道らを起用し、個別調査のため「各省の少壮官僚、満鉄調査部の精鋭分子をはじめ、各界にわたるトップレベルの知能を集大成」⁴した。機関は対外的名称を陸軍省主計課別班としており⁵、現在残されている資料は大半がその名義だが、後述のように陸軍内部の報告では陸軍省戦争経済研究班という正式名称を使用していたと考えられる。

なお、秋丸中佐自身の経済国力に関する認識は、1939年12月の第1回東亜経済懇談会の北九州経済座談会での発言から読み取れる。秋丸中佐は当時の第二次大戦当初の「まやかし戦争」について、イギリスの経済封鎖とドイツの封鎖突破努力、さらに第三国を通じた輸入努力と国内自給という形で経済戦争が行われており、さらに「自分の国又は自分の勢力圏に在る国家群を擁して、其の中で自給生活をやるのがどの程度出来るかと云ふことに依つて、其の国力と云ふものが判定される」⁶と述べている。その一方で現在の世界は大国によりブロックに分割されているため東亜経済ブロックの結成が必要であり、「私は日満支を一丸にして連環の経済関係を打立てるならば十分に自給自足出来る、世界を相手にして戦ふとも敢て恐れぬ所の確信を有つものでございます」と述べ、満洲開発を進めることを主張している⁷。つまり秋丸中佐にとって国力とは勢力圏における自給能力を意味し、従って日本の国力を高めるために東亜経済ブロックの建設は当然必要とされていた。秋丸

中佐の認識はその当時の他の軍人とあまり変わらないものだったといえる。

2. 秋丸機関の活動

(1) 研究活動

秋丸機関の目的は「次期戦争ヲ遂行目標トシ主トシテ経済攻勢ノ見地」から「戦時戦費工作ニ関スル事項」「戦時特殊経済ニ関スル事項」「其ノ他戦争指導上必要ナル経済ニ関スル事項」を研究することであり、岩畔大佐が意図していた経済謀略機関としての側面が強かった。また陸軍省の軍事課、軍務課、主計課および参謀本部の協力を受けると同時にその成果を陸軍大臣・参謀総長に知らせるとされていた⁸。

中山や有沢によれば秋丸機関では各国の経済力を分析するためにソ連のゴスプランやレオンチェフによる産業連関表を用いたアメリカ経済の分析を参考にしていたという⁹が、後述する秋丸機関の報告書を見る限り産業連関表そのものを利用して分析を行ったとは考えられず、当時欧米で行なわれていた国民所得（当時の日本でいう「国家資力」）研究の結果の数値を利用したものと考えられる。しかし有沢は秋丸機関でマルクス経済学の再生産表式を利用したり産業連関表に触れたことで、戦後の日本経済復興に大きな役割を果たした傾斜生産方式を提唱することになったとしている¹⁰。中山も秋丸機関に参加して実証研究や日本経済の具体的な問題に関わったことが転機になって戦後につながっていったと認めている¹¹。有沢や中山らにとって秋丸機関での研究は戦後に大きく役に立つものであった。

(2) 陸軍他部局との関係

秋丸機関は同じ陸軍の他部局と共に研究をしていた可能性が高い。1940年冬、参謀本部は陸軍省整備局戦備課に1941年春季の対英米開戦を想定して物的国力の検討を要求した。これに対し戦備課長の岡田菊三郎大佐は1941年1月18日に「短期戦（2年以内）であって対ソ戦を回避し得れば、対南方武力行使は概ね可能である。但しその後の帝国国力は弾発力を欠き、対米英長期戦遂行に大なる危険を伴うに至るであろう。」と回答し、3月25日には「物的国力は開戦後第一年に80-75%に低下し、第二年はそれよりさらに低下（70-65%）する、船舶消耗が造船で補われるとしても、南方の経済処理には多大の不安が残る」と判断していた¹²。中山伊知郎によれば1940年末または1941年初め¹³に陸軍主計中將が出席した秋丸機関の各班の報告会が行われ、中山らは日本が兵力や補給力で日中戦争の二倍の規模の戦争を戦うことは不可能という結論を説明した¹⁴。他の参加者の証言¹⁵からも戦備課と秋丸機関の活動時期が一致しており、二つの組織の研究が連動していたと考えられる。

また陸軍省軍務課高級課員だった石井秋穂は「秋丸中佐ハ金融的国力判断ヲ大規模ニヤツテ何回モ報告シテクレタ」と回想しており、秋丸機関や三菱経済研究所の研究を参考にしたのが「対南方施策要綱」（6月6日陸海軍統帥部により決定）であった¹⁶。同要綱の基本的な方針はあくまで「綜合国防力ヲ拡充」することにあった。石井は「武力南進ハシタクモ出来ナイノダトイウ共通観念ガ支配シテオツタノデ、コノ共通思想ヲ数字的研究ノ教訓トシテ更メテ文章的ニ確認シタ」のが対南方施策要綱であったとしている。日本の物的

国力では対英米長期戦を遂行できないことは秋丸機関などの研究により十分認識されており、英米を刺激しない形で南方進出が意図されていた¹⁷。秋丸機関の研究は 1941 年前半時点では当局者に日本の国力の限界を認識させ、武力行使を抑制させる働きを持っていた。

しかし日本側が戦争に至らない範囲での南進策と考えていた 1941 年 7 月の南部仏印進駐は対日石油輸出停止というアメリカの強力な経済制裁をひき起こした。これにより対米開戦の機運が高まり、陸軍省戦備課は東條英機陸軍大臣から 11 月 1 日開戦を前提として再度物的国力判断を求められた。この結果も「決然開戦を断行するとしても二年以上先の産業経済情勢に対しては確信なき判決を得るのみであった」と岡田は回想している¹⁸。有沢広巳は 9 月末に秋丸機関による対英米開戦の際の国力判断が参謀総長の前で行われたとしているが、これはこの戦備課の国力判断を指している可能性がある。

3. 秋丸機関の出した結論

(1) 『英米合作経済抗戦力調査（其一）』 『英米合作経済抗戦力調査（其二）』

秋丸機関の一応の結論の陸軍首脳への説明会の開催時期は秋丸によれば 7 月であり、これは『英米合作経済抗戦力調査（其二）』 『独逸経済抗戦力調査』表紙の「昭和十六年七月調製」という表記から確かであると思われる。

イギリス・アメリカの合同の経済抗戦力を分析した報告書は『英米合作経済抗戦力調査（其一）』と『英米合作経済抗戦力調査（其二）』（以下それぞれ『其一』『其二』）の二冊および『英米合作経済抗戦力戦略点検討表』（未発見）に分けて刊行され、『其一』は「量的抗戦力」を計算するために「社会生産物」という形で総生産をまとめており、現在でいうマクロ経済的な分析が行われている。『其二』では「質的抗戦力」として対外関係、地理的条件、人口、各種資源、交通力や輸入力、経済構造と戦争準備、生活資料自給力、軍事費負担力、消費規正与件などを個別に挙げて分析している。

『其一』の「判決」ではまずアメリカの生産能力の大きさが指摘されている。アメリカがイギリス側に参戦すれば 1 年または 1 年半後にはイギリスの供給不足を賄い、さらに第三国向けに軍需資材 80 億ドルの供給余力を有する（「判決」1 頁）。一方「判決」の後半では、イギリスには「完成軍需品ノ海上輸送力」が「致命的戦略点（弱点）ヲ形成スル」ことが指摘されている。今後ドイツ・イタリアの撃沈による船舶の喪失が続き、英米の造船能力に対し喪失トン数が超えるときはイギリスの海上輸送力は最低必要量を割り「英国抗戦力ハ急激ニ低下スヘキコト必定ナリ」（「判決」2 頁）。その上で「判決」では、対英戦略は英本土攻略により一挙に本拠を覆滅することが正攻法だが、イギリスの弱点である人的・物的資源の消耗を急速化する方略を取り、「空襲ニ依ル生産力ノ破壊」「潜水艦戦ニ依ル海上遮断」を強化徹底する一方で「英国抗戦力ノ外郭ヲナス属領・植民地」に戦線を拡大して全面的消耗戦に導き、補給を絶ってイギリス戦争経済の崩壊を目指すことも「極メテ有効ナリ」としている（「判決」2 頁）。さらに、アメリカを速かに対独戦へ追い込み、経済力を消耗させて「軍備強化ノ余裕ヲ与ヘサル」ようにすると共に、自由主義体制の脆弱性に乗じて「内部的攪乱ヲ企図シテ生産力ノ低下及反戦機運ノ醸成」を目指し、合わせ

てイギリス・ソ連・南米諸国との離間に努めることを提言している（「判決」2頁）。

『其二』では「例言」において、英米合作の経済抗戦力の「弱点を確認し、その弱点の性格を検出してその全関連的意義を闡明することにより経済抗戦力の戦略点を究明するに在り」と書かれており、英米の「弱点を確認」し、それにより取るべき日本の戦略を提案しようとしていた。マルクス経済学の再生産表式に基づくと思われる生産財部門と消費財部門とに分けた分析（工業力）、英米における国民所得研究の数字を参考にしたと考えられる分析も使われているが、全体として統一のとれた分析手法が使われているとは言い難い。例言とは裏腹に「英米を合作すれば、米国の過剰〔石油〕は英国の不足を補つて尚ほ余りある状態である」（54-55頁）など、イギリス単独では弱点と言える場合でも、アメリカとの合同で考える場合には大半で弱点らしい弱点見いだせていない。しかし『其一』と同様に英米を合わせても船舶輸送力が不足がちであり、これが弱点であるとされている。

実際には『英米合作経済抗戦力調査』はアメリカの造船能力を過小に見積もっていたが¹⁹、英米のうち経済力の弱いイギリスの崩壊をまず目指し、そのため英米間の輸送を遮断したりイギリス植民地を攻撃することは、枢軸国にそれだけの力があつたかどうかを別にすれば合理的な方針であつたといえる。

(2) 『独逸経済抗戦力調査』

『独逸経済抗戦力調査』の「判決一」では「独ソ開戦前の国際情勢を前提する限り、独逸の経済抗戦力は本年（一九一四年）^(マ)一杯を最高点とし、四二年より次第に低下せざるを得ず。」（1頁）とされている。ナチス政権誕生時には多くの失業者と豊富な在庫品が存在し、企業の操業率は低かったが、「ナチス統制経済の高度の組織力」を用いて遊休生産力を活用したことで生産力は急速に拡充した。しかし1937~38年頃には完全雇用に達し生産力は増強されなくなった。1939年の第二次大戦勃発から報告書執筆直前の独ソ開戦（1941年6月）までは現在の生産力では消耗を補えないため過去の生産による軍需品ストックに頼っているが、そのストックも来年（1942年）から枯渇してくるため経済抗戦力は低下せざるを得ない（2-4頁）。

そして「判決二」は、「独逸は今後対英米長期戦に耐え得る為にはソ連の生産力を利用することが絶対に必要である。従つて独軍部が予定する如く、対ソ戦が二ヶ月間位の短期戦で終了し、直ちにソ連の生産力利用が可能となるか、それとも長期戦となり、その利用が短期間（二、三ヶ月後から）になし得ざるか否かによつて、今次大戦の運命も決定さる。」

（4頁）としている。既に労働力と食料の不足に悩むドイツは、ソ連の労働力と農産物を利用することが絶対に必要であるが、「対ソ戦が、万一長期化し、徒に独逸の経済抗戦力消耗を来すならば、既に来年度以後低下せんとする傾向あるその抗戦力は一層加速度的に低下し、対英米長期戦遂行が全く不可能となり、世界新秩序建設の希望は失はれる」（7頁）。

「判決三」では「ソ連生産力の利用に成功するも、未だ自給態勢が完成するものに非ず。南阿への進出と東亜貿易の再開、維持を必要とす。」とされている。このように『独逸経済抗戦力調査』はドイツの経済力を冷静に分析していた。ただ、『独逸経済抗戦力調査』

の判決はそこから日本のとるべき方向について驚くべき結論を出している。「東亜」はドイツの不足するタングステン、錫、ゴム、植物油を供給することができる。ヨーロッパと「東亜」の貿易を回復するためにはドイツがスエズ運河を確保し、日本がシンガポールを占領してインド洋連絡を再開しなければならない（8 頁）。「一方我国は独ソ開戦の結果、やがてソ連と英米の提携が強化されるにつれ、完全の包囲体制に陥る。この包囲態勢の突破路を吾人は先づ南に求む可きである。」「北に於ける消耗戦争は避け、南に於て生産戦争、資源戦争を遂行す可し」「南に於ける資源戦により短期建設を行ひ、経済抗戦力の実力を涵養し、これによつて高度国防国家建設の経済的基礎を確立す可し」（8-9 頁）。つまり日本は資源を獲得するためにも南進すべきだと提案している。

なお、イタリアに関しては資料という形で『伊国経済抗戦力調査』（1941 年 12 月）が刊行されており、戦力が限界に達しており今後は下降する可能性が高いという内容である。

おわりに

陸軍は秋丸機関の少なくとも結論については国策に沿ったものと受け取ったとみられる。参謀本部のソ連班の委嘱を受けて 1940 年頃にソ連の経済力測定に参加した²⁰赤松要は、中山・有沢・都留重人と共に参加した 1978 年の座談会で「洩れ聞いたことがあるのだが、その〔秋丸機関の〕研究は、アメリカと戦争しても大丈夫だという答申を出したと聞いているが……」と中山・有沢に聞いている²¹。『英米合作経済抗戦力調査』で提示された方針は、対英米開戦にあたり戦争終結構想として策定された「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（前述の石井秋穂らが原案を作成し、1941 年 11 月 15 日に大本営政府連絡会議で国策として承認）とかなり似たものである。それは他の枢軸国との協力によりイギリスを経済封鎖等により屈伏させ、イギリスにアメリカを誘導させて講和に持ち込むとするものだった²²。秋丸機関と協力していた可能性が高い陸軍省戦備課長の岡田大佐は 1942 年 3 月に朝日新聞 1 面で連載された「大東亜建設座談会」（秋丸機関に参加した中山伊知郎、蟬山政道も参加）で、英米の国力の大きさを認めているが、同時に「英米に屈伏を求める手段が国防経済的に見て見当らないのかといふと、さうではない」として、植民地を奪ったりして物資を失わせるとともに「手取り早い方法としては彼等の船舶を失はすことが一番かと思ふ」としている。座談会記事の見出しは「船が沈めば英も沈没」であった²³。

秋丸中佐の協力者だった遠藤武勝は、秋丸機関の研究は「戦争意志は別のところで決められ、その遂行上如何なる配慮を加えられるべきか、という極めて戦術的な問題として取り扱われたに過ぎ」ず、「研究に当たった諸学者においても、その気配に媚びて、結論としての報告において、強く厚いその経済力でも「突き崩し得ないことはあるまい」という意見が加えられた」と回想している²⁴。秋丸機関はもともと戦争を行う上で客観的に経済的方法を探るために設置されており、実際にその役割を果たしていた。1941 年 2 月 22 日付の秋丸機関の内部資料では「ソ連経済抗戦力判断研究」を行うにあたり、「諸項目ノ関連ヲ考察ノ上抗戦力ノ弱点ガドノ部面ニ現レルカ測定」し「弱点ニツイテ経済戦略ヲ樹テルコト」が目指されており、そのための客観性を担保するため報告書作成に際し「事実ヲ挙ゲ

(数量等) 判断 (強弱点ヲ摘出) シ理由ヲ附スルコト」 「資料ノ何頁 (出所) ヨリ摘出セルカヲ明記スルコト」といった指示がなされていた²⁵。秋丸機関の研究は目的合理性を徹底的に追求するものであったが、戦争という目的そのものを疑う存在ではなかったといえる。

なお、有沢は1941年秋に秋丸機関を離れるが、これは1941年10月にゾルゲ事件が起きて治安維持法違反者に対する扱いが厳しくなり、治安維持法違反容疑で起訴保釈中だった有沢を陸軍が利用できなくなったためと推測される²⁶。秋丸中佐は1941年10月に大佐に昇進するとともに大本営陸軍部野戦経理長官部部員になり、1942年夏からはガダルカナル島への軍需補給に忙殺され経済戦略に手が回らなくなったことが秋丸機関解散の原因だったとしている。1942年秋の秋丸機関解散後その調査部門は総力戦研究所に、「支那法幣工作」などの経済謀略は陸軍中野学校に移され、秋丸大佐は12月末にフィリピン派遣第16師団経理部長に転出した²⁷。

¹ 牧野邦昭『『独逸経済抗戦力調査』(陸軍秋丸機関報告書)―資料解題と「判決」全文』『経済学史研究』第56巻第1号、2014年、同『『英米合作経済抗戦力調査(其二)』(陸軍秋丸機関報告書)―資料解題』『摂南経済研究』第5巻第1・2号、2015年。

² 秋丸次朗「秋丸機関の顛末」『回想』東京大学出版会、1989年、62-64頁。

³ 牧野邦昭『戦時下の経済学者』中央公論新社、2010年、28頁。

⁴ 秋丸「秋丸機関の顛末」21頁。

⁵ 同右、65-66頁。

⁶ 財団法人東亜経済懇談会編・刊行『東亜経済懇談会第一回報告書』1940年、504頁。

⁷ 同右、505頁。

⁸ 「陸軍秋丸機関(戦争経済研究班)ニ関スル件(十五年六月末現在)」大久保達正ほか編・土井章監修『昭和社會経済史料集成』第10巻、大東文化大学東洋文化研究所、1985年所収。

⁹ 座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」『中山伊知郎全集』別巻、1978年所収、64-65頁。

¹⁰ 有沢広巳『有澤廣巳 戦後経済を語る 昭和史への証言』東京大学出版会、1989年、13頁。

¹¹ 中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと(1)』毎日新聞社、1971年、195頁。

¹² 塩崎弘明「対米英開戦と物的国力判断」近代日本研究会編『年報近代日本研究九 戦時経済』山川出版社、1987年所収。

¹³ 借行社で秋丸機関の発表会があった時期について中山は座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」62頁では「昭和十五年の終わりごろだったと思う」と述べる一方、「第十集への序文」『中山伊知郎全集』第10巻、1973年では「たしか昭和十六年の初め」(I頁)と書いている。

¹⁴ 中山「第十集への序文」II頁。

¹⁵ 脇村義太郎「学者と戦争」『日本学士院紀要』第52巻第3号、1998年、148頁。

¹⁶ 『石井秋穂大佐回顧録』防衛省防衛研究所史料室蔵、96-98頁。

¹⁷ 相澤淳「太平洋戦争開戦時の日本の戦略」防衛省防衛研究所編・発行『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』2010年所収、37頁。

¹⁸ 岡田菊三郎「開戦前の物的国力と対米英戦争決意」『現代史資料43 国家総動員1』みすず書房、1970年、144頁。

¹⁹ 脇村「学者と戦争」152-157頁。

²⁰ 赤松要「学問遍路(8)南方調査とマライの独立運動」『世界経済評論』第11巻第11号、1967年、40頁。

²¹ 座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」62頁。

²² 参謀本部編『杉山メモ』上、原書房、1967年、523-524頁。

²³ 「大東亜建設座談会 本社主催 2 船が沈めば英も沈没 粘りは米の方が弱い」『朝日新聞』1942年3月20日1面。

²⁴ 遠藤武勝「一経理官の回想」陸軍経理学校同窓会若松会『若松誌通巻一五〇号記念 若松 総集編』1995年、343頁。

²⁵ 「ソ連経済抗戦力判断研究関係書綴」1941年2月22日、防衛省防衛研究所史料室所蔵。

²⁶ 脇村義太郎「回想の戦中・戦後(上)」『中央公論』1995年11月号、168-169頁。

²⁷ 秋丸「秋丸機関の顛末」67頁。